

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 828 号 平成 19 年 3 月 12 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
地方六団体代表が菅・総務大臣、片山・自民党総務部会地方税財政改革 P T 座長に面談要請 中央教育審議会において「教育基本法の改正を受けて緊急に必要とされる教育制度の改正について」(答申)を伊吹・文部科学大臣に提出 京都府木津川市が誕生	
国の会議等の動き	3
市長の退任	4
全国都市数	4

---

---

## トピックス

### 地方六団体代表が菅・総務大臣、片山・自民党総務部会地方税財政改革 P T 座長に面談要請

3月5日、本会の山出・会長をはじめ地方六団体代表は、菅・総務大臣並びに片山・自民党総務部会地方税財政改革 P T 座長に面談し、地方分権の視点に立った教育委員会制度の見直しについて要請した。

地方六団体代表は、現在、政府関係機関における教育委員会制度見直しの議論において、主に是正勧告・指示権の付与や、教育長の任命への関与といった文部科学大臣の権限強化の方向で「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に向けた動きがあることから、これらは地方分権一括法による改正前の教育行政への後戻りであること、大臣が持っている権限の手段で何が不十分なのか、検証・議論が十分なされていないこと等を指摘し、各地域が当事者意識と責任を持って教育に取り組むことができるよう分権型の教育行政の仕組みを作るという視点に立って、十分検討する必要がある旨理解と協力を求めた。

(詳細は、本会HPを参照願います)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/190305kyouiku.htm>

[ 社会文教部 ]

## 中央教育審議会において「教育基本法の改正を受けて緊急に必要とされる教育制度の改正について」(答申)を伊吹・文部科学大臣に提出

3月10日、中央教育審議会教育制度分科会(第22回)・初等中等教育分科会(第52回)に引き続き、総会(第60回)が開催され、地方教育行政の組織及び運営に関する法律等三法改正に関する答申案について審議を行った。

具体的には、学校の目的・目標の見直しや学校の組織運営体制の確立方策等(学校教育法の改正)、教員免許更新制の導入等(教育職員免許法等の改正)、教育委員会の在り方や国と地方の役割分担(地教行法の改正)に関する内容である。

特に、地教行法の改正については、教育における国の責任の果たし方について、『児童生徒の生命や身体の保護のため緊急の必要がある場合等において、現行地方自治法の「是正の要求」に加え、国が適切に対応できるよう、地方公共団体に対し、指示等を行えるようにする必要があるとする意見』、『国が指示できるような制度を新たに設けることは、地方分権の流れに逆行するとの意見』の両論が併記された。

席上、地方六団体代表委員の北脇・浜松市長並びに石井・岡山県知事からは、今回の地教行法改正における国の関与の強化に対し強い反対意見が述べられた。

三法案に関する答申については、総会において原案どおり了承され、山崎・中教審会長から、伊吹・文部科学大臣に答申として手渡された。

同答申は、文科大臣から安倍総理、菅・総務大臣に報告された上、今国会に改正法案が提出される予定である。

[社会文教部]

## 京都府木津川市が誕生

平成19年3月12日、新たに京都府木津川市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。新市の誕生により、平成19年3月12日現在の会員数は805(782市、23区)となります。

(詳細は、本会HPを参照願います)

<http://www.mayors.or.jp/info/city/newcity/newcity.html>

### 【平成19年3月12日市制施行】

#### 京都府木津川市

人 口	65,963人(平成19年2月末日現在)
面 積	85.12平方キロメートル
旧 3 町	木津町、加茂町、山城町

[総務部]

---

## 国の会議等の動き 3月5日 - 3月18日

3月6日(火)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG合同会合(第7回)」において、家電リサイクル制度の更なる実態調査の一部結果を踏まえた論点について審議が行われた。

本会から委員として石川・稲城市長(本会社会文教委員長)が参画している。

[社会文教部]

3月7日(水)

「中央環境審議会総合政策部会公害防止計画小委員会(第15回)」において、平成18年度公害防止計画が同意された。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

3月7日(水)

「介護保険制度の被保険者・受給者範囲に関する有識者会議(第6回)」において、有識者調査の結果報告が行われた。

本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席し、介護保険制度の被保険者及び受給者の範囲について、全国市長会の調査によると、90%が慎重あるいは拡大すべきではないという結果であるので、市長会として、今の時点では拡大に反対である、有識者会議の基本的課題である給付や負担の側面からも議論する必要がある。などの発言を行った。

[社会文教部]

3月9日(金)

「社会保障審議会医療部会(第1回)」において、後期高齢者の医療の在り方等について審議。

本会から委員として熊坂・宮古市長が出席し、医師不足を解消し、後期高齢者医療制度を支えるための医療供給体制を整備することが重要である、地域医療の現場において医師確保が極めて困難な状況にあることに鑑み、国は、絶対的な医師数が不足しているという認識を持つべきではないか、等の発言を行った。

[社会文教部]

3月12日(月)14:00

「**社会保障審議会介護給付費分科会介護施設等の在り方に関する委員会(第3回)**」において、療養病床アンケート結果について報告予定。

本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

3月12日(月)17:00

「**中央教育審議会教育振興基本計画特別部会(第2回)**」において、今後の教育の在り方等について審議予定。

[社会文教部]

3月14日(水)16:00

「**社会保障審議会(第18回)**」において、平成19年度厚生労働省予算の概要、社会保障の見通し動向、将来推計人口関係について報告及び審議予定。

本会から委員として山出・会長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
3月6日	茨城県潮来市	今泉和
3月12日	奈良県五條市	榎信晴

[総務部]

---

---

## 全国都市数 平成19年3月12日現在

**= 805 都市 =**

政令指定都市	15
中核市	37
特例市	39
一般市	691
特別区	23

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

**「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。**

---

---